

北方四島交流に参加して

～ 国後島・色丹島訪問記～

第一特別調査室 おざわ みつお
小沢 光雄

北方四島交流（以下「四島交流¹」という。）により、今年8月27日から31日までの5日間の日程で、ロシアの占領下にある国後島と色丹島を訪問する機会を得た。四島交流の目的は日本国民と四島在住ロシア人との相互理解の増進であることから、本稿では、地元住民との意見交換会の際の議論を中心にまとめるが、視察先での四島側の説明の中にかいま見えた日本に対する考え方等についても簡単に触れたい。

1．北方領土問題と四島交流

（1）北方領土問題の発端



北方四島（出所：北海道根室支庁ホームページ）

第2次世界大戦末期の1945（昭和20）年8月、当時のソ連は日ソ中立条約を無視して対日参戦し、同年9月5日までに南樺太、千島列島並びに北方四島（歯舞群島（はぼまいぐんとう）、色丹島（しこたんとう）、国後島（くなしりとう）及び択捉島（えとろふとう））を占領した。当時、北方四島には約1万7,000人の日本国民が住んでいたが、1949（昭和24）年までには全員が退去させられた。以後、今日まで旧ソ連及びロシアによる占領が続いている。

占領された区域に関しては、

1951（昭和26）年9月に調印されたサンフランシスコ平和条約により、我が国は千島列島及び南樺太に対する全ての権利、権限及び請求権を放棄したが、北方四島は放棄した千島列島の中には含まれておらず、また、歯舞群島及び色丹島は北海道の一部とするのが日

¹ いわゆる「ビザなし交流」のことであるが、「ビザなし交流」は、慣用的に用いられる用語であるほか、文脈や記述者によっては他の枠組みの交流も漠然と含めることがあるため、本稿では原則として「四島交流」を用いる。

本政府の立場であり、この北方領土問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針の下、旧ソ連及びロシアと交渉を続けてきている。

(2) 四島交流

このようにロシアによる北方四島占領が続く中、ロシアの発給する査証（ビザ）を取得して北方四島に入域²することは、ロシアの北方領土に対する管轄権を認めることになるため、日本政府は閣議了解³により我が国国民に対して入域の自粛を求めている。しかし、その特例として入域のための三つの枠組みがあり、四島交流はその中の一つである⁴。領土問題解決までの間、日本国民と四島在住ロシア人の相互理解の増進を図り、領土問題の解決に寄与することを目的として、1992（平成4）年から開始された⁵。

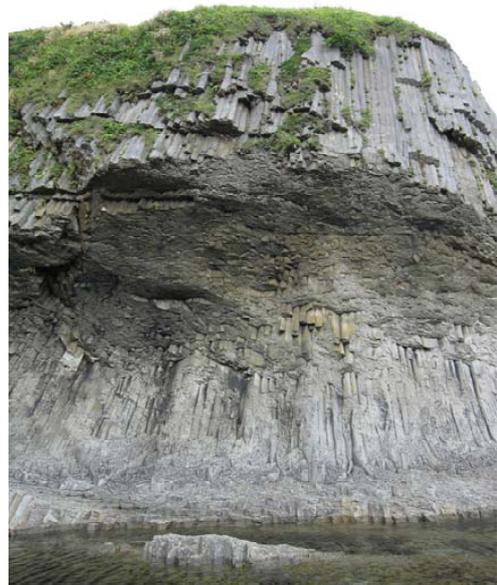
2. 国後島及び色丹島への訪問

(1) 日程

四島交流による四島への渡航は、2009（平成21）年度は10回実施されている⁶。筆者が参加したのは7回目のものであり、その日程は次頁のとおりである⁷。なお、すべて団体行動であり、個人行動は認められていない。

(2) 訪問団の構成

今回の訪問団の人数は60名で、中国・四国地方、九州地方の北方領土返還要求運動関係者、元居住者や元居住者の家族、報道関係者、医師、通訳、国家公務員、実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会の職員から構成されている。北方領土返還要求運動関係者の職業は、県議会議員、市長、市議会議員、国会議員秘書、地方公務員、会社員、団体役職員、大学生、僧侶等であった。



材木岩（国後島）（筆者撮影、以下同じ。）

² 北方四島は我が国の領土であるため、「入域」という。

³ 「我が国国民の北方領土入域について」（1989（平成元）年9月19日閣議了解）

⁴ その外の枠組みは墓参と自由訪問であり、いずれも元居住者とその家族を主な対象とする。

⁵ 1992（平成4）年度から2008（平成20）年度までの合計は、日本側からの訪問が、209回、8,853名、四島側からの訪問が、146回、6,691名である。1995（平成7）年度からは我が国の国会議員が参加できるようになった。

⁶ 1回目は直前になって中止されたが、実績には1回として計上されている。

⁷ 国後島ではA、Bの2グループに分けて視察を行っているため、視察場所が若干異なっている。掲載した日程表は筆者の属したBグループのものである。

四島交流の日程

8月 27日		チャーター船「ロサルゴサ」号にて根室港を出港 (船中泊)
28日	国後島	(視察) ベーロチカ幼稚園、南クリル ⁸ 地区図書館、 地区新聞「ナルベジェ」、材木岩 (墓参) 古釜布(ふるかまつぶ) 墓地 (交流) 地元住民との交流会、地元家庭へのホームビジット ⁹ (「日本人とロシア人の友好の家」泊)
29日	国後島	(視察) ローソク岩、自然保護事務所、メンデレーエフ空港、 オリコノモイ崎 (墓参) 東沸(とうぶつ) 墓地 (交流) 地元住民との意見交換会 (船中泊)
30日	色丹島	(視察) クラボザボツク水産工場、発電所、 穴澗(あなま) 中等学校、斜古丹(しゃこたん) の診療所 (墓参) 斜古丹(しゃこたん) 墓地 (交流) 歓迎セレモニー、夕食交流会 (船中泊)
31日		チャーター船「ロサルゴサ」号にて根室港に帰港

(3) 使用船舶

現在、四島交流等の実施に当たっては、民間企業が所有する船舶「ロサルゴサ」号(480トン)をチャーターしているが、同船舶は老朽化やバリアフリー対応ではないことが指摘されている。このため、関係閣僚申合せにおいて、後継船舶を2012(平成24)年度を目途として供用開始に努める等とされているところである¹⁰。実際に乗船したところ、段差が多く、階段は急である等、バリアが多い上に、船室の一人当たりのスペースも狭い

⁸ ロシア語でのクリル諸島は、日本語での千島列島である。我が国がサンフランシスコ平和条約により放棄した千島列島に北方四島は含まれないとするのが我が国の立場であるため、国後島での「南クリル」の呼称は不適切であるが、現地での呼称をそのまま用いる。

⁹ 今回は、受入れ家庭が少なかったため、訪問団員60名のうち、ホームビジットができたのは44名であった。筆者はホームビジットができなかった一人である。なお、ホームビジットができなかった訪問団員のために地元住民が歌と踊りを披露するイベントが開かれた。訪問団員のうち、そのイベントへの参加者は、筆者も含め7名であった。

¹⁰ 「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」(平成19年12月18日関係閣僚申合せ)において、後継船舶の供用開始の目途のほか、後継船舶の所有、運行管理は民間企業に委ねること等を申し合わせている。なお、現段階は、2009(平成21)年9月29日に、後継船舶を所有、運行する会社について落札者が決定されたところである。今後、当該社とは協定書が締結される予定である。

ため、バリアは一層高くなっている。スペースが狭い理由は、実施団体からの説明では、同船はもともとは練習船として建造されたためとのことである。元居住者の平均年齢が75歳を超えていることを考えると、後継船舶については、当初予定に遅れることなく供用を開始することはもとより、バリアフリー対応とすることが重要である。



「ロサルゴサ」号



船内の階段

(4) 南クリル地区図書館（国後島）

南クリル地区図書館では日本に関する本は注意を払って収集しており、日本の歴史、古典文学、古事記、能・歌舞伎、浮世絵、短歌や俳句等、その蔵書は広範多岐にわたっている。「我々四島住民は隣国である日本について沢山のことを知っている」との説明があったとおり、日本に対する関心は極めて高いといえる。

本の収集ばかりでなく、同図書館に付属する「ろくにクラブ」という日露友好クラブが北海道の子供たちとの交流を行っている。このクラブの目的は、日本の歴史や文化、生活習慣を知ることや、「ビザなし交流」で来た保護者と交流することであるとの説明から、大人とも子供とも積極的に交流を進めたいと考えているようである。

このほか、コンピューター室でインターネットも利用できるが、本は情報が得られるだけでなく心を育てるものであり、図書館の使命は子供を本好きにすることであるとの説明に感銘を受けた。



日本に関する図書

(5) 日本人元居住者墓地への墓参（国後島及び色丹島）

国後島の古釜布（ふるかまづぶ）、東沸（とうふつ）、色丹島の斜古丹（しゃこたん）の各墓地を訪れ、仏前に香を手向けた。今年7月、択捉島において自由訪問団が建てたば



東湧墓地

かりのフシココタン墓地の標柱が抜き取られるという事件¹¹があったが、今回墓参したところはいずれも現在の地元住民が草刈りをしてきているとのことであった。特に古釜布墓地と東湧墓地では蚊が多い中での作業であることから、当地での日本に対する感情は必ずしも悪いものばかりではないと認識するとともに、地元住民による墓地整備に対しては深く感謝の念を抱いたところである。

(6) メンデレーエフ空港(国後島)

メンデレーエフ空港ではクリル発展計画¹²により、滑走路延長、旅客ターミナル移設等の拡張工事のほか、新取付け道路等の工事が行われており、いずれも2010(平成22)年の完成予定である。現地での説明では、現在は40人乗りの機材であるが、拡張後は50人乗りの機材が導入される予定とのことである。



工事中の新旅客ターミナル

また、現在、サハリンのユジノサハリンスクとの間で週に5便があるものの、観光客は主に船で来るほか、北方四島周辺はロシア本土¹³からの渡航が制限されているため、空港利用者はほとんどが地元の人とのことである。

今年8月11日、ミロノフ・ロシア上院議長が色丹島と国後島を訪問し、北方四島の観光振興を訴えているが¹⁴、ロシア本土からの渡航が制限されている中で、空港拡張の目的は地元住民の利便性の向上のためなのか、それとも北方四島以外からの旅客を受け入れるための準備なのか、この点についての説明はなかった。

¹¹ 『北海道新聞』(平21.7.11)

¹² 主に四島を中心としたロシア連邦政府のインフラ整備のための事業計画で、2007(平成19)年から2015(平成27)年までを対象期間とし、予算規模は総額約179億ルーブルである。この計画の名称について、「クリル」の呼称は不適切という立場であるが、本稿では、便宜的に「クリル発展計画」とする。

¹³ ここでは、便宜的に「ロシア本土」を使っている。

¹⁴ 『北海道新聞』(平21.8.12)、『北海道新聞』夕刊(平21.8.12)

(7) 意見交換会(国後島)

訪問団員と地元住民との間の意見交換会は、あらかじめ決めてあったテーマに沿って行われた。この意見交換会は四島交流の柱であるので、その概要は項を改めて紹介する。

(8) 穴澗(あなま)中等学校(色丹島)



現在の校舎

穴澗中等学校では第二言語に日本語があり、初級と中級の2クラスに分かれている。また、校内にあるインターネットを使って日本の子供たちと連絡を取り合っているとのことである。

さらに、日本の象徴である桜の敷地内への植樹や、北海道の学校とのスポーツ交流を希望しているほか、現在は日本の文物を校長室の一隅に並べているが、将来は教室の一室を使って日本に関する展示品を並べた小さな博物館をつくりたいと考えている

とのことである。

このように、同校でも日本への関心は極めて高いことが感じられる。

なお、同校の校舎は、1994(平成6)年の北海道東方沖地震で倒壊し、日本の人道支援で再建されたが、現在の校舎はクリル発展計画で建設されたものである¹⁵。それでも、学校関係者や地元住民は日本の人道支援を今でも覚えており、1994(平成6)年に送ってもらった顕微鏡を現在も使っているほか、1996(平成8)年に送ってもらったチョークも大事に使い続け、まだ1年分残っているとの説明があった。

(9) 斜古丹(しゃこたん)の診療所(色丹島)

同診療所は1995(平成7)年に日本の人道支援で建てられた。設備は比較的整っており、島外の人が受診で訪れた際には感心することもあるほどとのことである。建物のほか、医療設備や机・椅子に至るまで人道支援で送られたものであり、多少旧型になっているものも含め、現在も使われている。同診療所のレベルは地域病院であり、その上には地区中央病院、州病院がある。重症の患者は地区病院や州病院に送っており、救急を要する場合はヘリコプター



診療所の外観

¹⁵ 日本の人道支援で再建された校舎は、現在は公立の音楽学校の校舎として使われている。

で搬送しているとのことである。

現在、クリル発展計画により、クリル諸島¹⁶はおろかサハリン州にもないような近代的な設備の病院を同島の穴澗（あなま）に建設することが計画されている。現地の説明では、今後2～3年のうちに建設される予定となっているが、担当機関での書類の準備は進んでいるものの、工事はまだ開始されておらず、実際の見通しは分からないとのことであった。

北方四島の医療事情が厳しいことは日本の報道でも伝えられているが、15年近く前に整備された建物、設備がそのまま使われ続けている現状を見て、改めてそのことを認識することができた。

3．意見交換会の概要（国後島）



会場の様子

事前に決められていた意見交換会のテーマは「生活環境について（衣食住）」及び「ビザなし交流¹⁷」に期待すること¹⁸であった。実際の意見交換の場では、「生活環境」については、訪問団員側と地元住民の間では現実の生活環境の違いが大きいため、議論は余りかみ合わなかった。一方、「ビザなし交流」に期待することについては、訪問団員側と地元住民側の双方から意見が多く出され、議論は白熱した。その内容は、「ビザなし交流」の今後、日本人と地元住民の共住、地元住民の生活水準、日本と四島との協力に、大きく分けられる。

ア 「ビザなし交流」の今後

ア 「ビザなし交流」の今後

「ビザなし交流」について、地元住民から、最初はお互いを疑わしい目つきで見ていたが、交流を続けるうちにお互いをよく知るようになったので、交流をもっと盛んにしなければならないとの意見や、「ビザなし交流」をあらゆる分野で発展させる必要があり、例えば環境保全とツーリズムについては近い将来の問題として日本と四島は協力できるとの意見が出された。

今年7月に択捉島の行政府幹部が「ビザなし交流」の受入中止の可能性をほのめか

¹⁶ 「クリル諸島」の呼称も不適切であるが、現地での説明に従い、ここでは便宜的にこの呼称を用いる。

¹⁷ 意見交換会のテーマ自体が「ビザなし交流に期待すること」であるため、「3．意見交換会の概要」では、「ビザなし交流」の用語を用いる。

¹⁸ 「北方領土問題」をテーマにすると、いつも同じような議論になり、最近はこのテーマでは地元住民の集まりが悪いので、テーマにはならなかったという。

した発言¹⁹を行ったことについてどう考えるかとの訪問団員からの問に対しては、地元住民から、けんかのない家族はないのと同様に、どこにでも分らず屋はいるとの見解が示された。

また、去りがたい思いで当地を去った日本人が 60 年前にいたことに思いをいたすべきであるとの訪問団員からの意見に対しては、子供も含め我々地元住民は、かつて日本人が住んでいたことを知っており、今後もそのことは忘れないとの認識が示された。

このほか、訪問団員からは、文化交流やスポーツ交流を進めたいとの意見や、「ビザなし交流」の力を平和条約締結に結びつけたいとの意見が出された。

これらの議論から、訪問団員も地元住民も、「ビザなし交流」を今後とも継続し、拡大する必要があるとの点では一致していることが分かる。

イ 日本人と地元住民の共住

将来、四島が日本に返還された場合、日本人と一緒に住み続けるか否かとの訪問団員からの問いに対し、地元住民からは、この島の自然や住民は素晴らしいので残りたいとの意見や、日本人との共同の生活は問題になるとは思わないとの意見があった。

このように、地元住民は日本人との共住、共同の生活については特に問題としておらず、この点は四島返還の支障にならないと感じた。

ウ 地元住民の生活水準

訪問団員からの質問に答える形で、地元住民から、当地の住宅は公営共同住宅が多いが、公営住宅企業は資金不足であるために外壁は老朽化したままであるとの問題点や、ゴミ処理工場がないために、ゴミは集積場で上から土をかけているだけであるとの問題点が明らかにされた。その上で、このような生活環境にあり、食料品も高く、満足できない、日本と四島の共同の努力で生活水準を向上させたいとの意見がある一方で、問題点はあるが、以前よりも生活水準は向上しており、それは今も続いているとの意見があった。



発言中の地元住民

また、クリル発展計画に触れた意見もあり、住民には道路や橋の建設に対する影響力がないことへの不満や、同計画により建設資金が入ってきているはずであるが、橋は以前のままであり、資金はどこへ行ったのかとの疑問が示された。

このように、生活水準については、地元住民の間で認識が分かれており、また、ク

¹⁹ 『北海道新聞』夕刊(平 21.7.7)、『北海道新聞』(平 21.7.8)

リル発展計画への不満や疑問を持つ声があることを知ることができた。

エ 日本と四島との協力

訪問団員から、北方四島のすばらしい自然を保護し世界に発信するために共同の行動ができるのではないかと意見や、日本の地方住民と四島住民が共同して行動すれば四島の資源開発や産業基盤整備につながるのではないかと意見が出された。

この議論では、地元住民は、日本と四島との協力を、「ビザなし交流」の拡大や生活水準の向上と関連づけて考えているようであり、他方、訪問団員は、四島的生活水準の向上について、それほど意識していないようであった。



オリコノモイ崎(国後島)

4 . 訪問後の感想

今回の四島交流では、「交流」よりも視察が多かったものの、四島側の日本に対する考え方等をよく知ることができ、大変有意義であった。以下、今回の訪問の感想をまとめるに当たり、今後の四島交流について簡単に考察したい。

(1) 北方四島的生活水準とクリル発展計画

国後島、色丹島とも、現地のほとんどの住宅の外壁は老朽化しており、道路は未舗装²⁰のままであった。

一方、先述のとおり、クリル発展計画により、メンデレーエフ空港の拡張工事が現在行われており、穴澗中等学校では新校舎が建設され、既に使用されている。

このように、公共施設への投資が進んでいる一方で、老朽住宅や未舗装道路などの生活環境関連への投資はそれほど進んでおらず、何かちぐはぐな印象を受けた。

意見交換会では、地元の生活水準について相反する意見があったことや、クリル発展計画への不満や疑問の声が聞かれたことを紹介したところであるが、その背景には、このようなちぐはぐな開発状況があるためであろう。

日本との協力においても、地元住民にとっての最大の関心事は生活水準の向上であろう。しかしながら、北方四島がロシアの占拠下にある中で、日本の企業が北方四島において活動を行うことは、その具体的内容、様態等がロシアの管轄権を前提としたかのごときもの

²⁰ 国後島では、町の外の道路は、地固めをした上に砂利を敷いただけであるが、屈曲がなくでこぼこも少ないことから、舗装をすればすぐにでも立派な道路になるように感じた。

であれば、我が国の立場とは相容れず²¹、したがって、現状では日本からの北方四島に対する投資や合併事業は考えられない。そのため、生活水準の向上に向けては、四島交流の枠内で有効な方策を考えるほかはないであろう。

(2) 日本に対する関心

国後島、色丹島とも、現地住民の日本に対する関心は極めて高く、日本に関する情報も多く持っていることは、視察や意見交換会を通じて特に強く感じた点である。

また、日本語を勉強している地元住民は相当な人数になるのではないかと思われる。四島交流の枠組みにより、日本語の講師が四島へ来たり、四島住民が日本語学習のためにこちらへ来たりしていることがその一因になっているのであろう。

このように日本に対する関心が高い背景には、地元での日本への理解が進んでいることによるものと考えられ、これには四島交流が少なからず貢献していると言ってよいであろう。

(3) 四島交流への評価と今後の在り方

四島交流は、日本国民と四島在住ロシア人の交流を通じ相互理解を深めることにより、領土問題の解決に資するという観点から実施されている。

意見交換会では、地元住民は、これまでの四島交流について肯定的に評価しており、四島交流の継続、拡大を望む意見が聞かれたことは紹介した。日本の返還運動の拠点である根室では、四島交流による我が国国民と四島住民との間の真の理解の構築については疑問がある上、領土問題解決の進展がないまま交流がマンネリ化して領土問題が風化していくことへの懸念も指摘されているが²²、それまで全く知らなかった日本について、四島交流によりよく分かるようになったとの地元住民の意見もあり、交流のねらいである相互理解の促進に貢献していることは間違いない。さらに、地元住民は、四島交流を拡大して日本と四島が協力して地元を発展させることを望んでいる。

一方、訪問団員からも、四島交流を継続、拡大して、北方四島の自然の保護や、資源開発、産業基盤整備につなげてはどうかとの意見が示された。しかし、先述のとおり、現状では日本と四島が協力して開発事業を行うことは困難である。当面は、相互理解をより深めるための交流を一層進めるべきであろう。今年度の他の訪問団においては、団員によるファッションショーが国後島で行われたが、これは、四島には文化面の支援こそ有効であるとの考えによるものとされる²³。

そこで、四島交流を通じて日本国民と四島在住ロシア人との相互理解を一層深めるため

²¹ ロシア政府による北方領土開発に対する外務省の対応等に関する再質問に対する答弁書（内閣衆質 169 第 507 号、平 20. 6. 20）

²² 根室市ホームページ 根室市議会（平成 19 年 6 月定例会（第 2 回）6 月 26 日 1 号）

<http://www.city.nemuro.hokkaido.jp/dcitynd.nsf/doc/DCAE1477F2989A1B492570C7000AF403?OpenDocument>

²³ 『北海道新聞』（平 21. 7. 14）、『朝日新聞』（平 21. 7. 16）、『産経新聞』（平 21. 7. 20）

には、特に文化面の交流を拡大することを検討すべきであろう。南クリル地区図書館では日本の歴史や古典文学、古典芸能に関する蔵書があるので、日本の現在の文化についても伝えることが必要であろう。一方、インターネットの時代にあつて、それでは伝わりにくい日本の伝統文化の実演等を四島交流の中で実施していくことも必要であろう。

また、文化交流では、訪問団から四島への一方通行的なものでなく相互的なものとすることが重要であろう。今回の訪問で、地元住民は日本のことをよく知っており、日本語を勉強している人も沢山いることが分かった。これに対し、四島住民の文化や習慣等に関する筆者の知識は、四島住民の日本に対する知識の量に及んでいないことを痛感したところである。現地住民に日本語が通じて驚いた訪問団員がいたが、多くの団員が筆者と同様に感じたのではなかろうか。短い交流日程の中でお互いをより深く理解するためには、お互いの文化や習慣をよく知って四島交流に臨むことが重要と考えるが、そのための勉強時間を割きにくい訪問団員がいるのが現実であろう。そこで、訪問前に、四島住民の言語や文化、習慣に関しての訪問団員の知識を増やすための方策を検討すべきであろう。

なお、筆者の訪問後のことになるが、今年10月11日に、歯舞群島、色丹島及び国後島を管轄する南クリル州行政区²⁴の区長選挙があり、現職のイーゴリ・コワリ氏が落選し、ワシーリー・ソロムコ氏が当選した²⁵。親日的な立場のコワリ前区長とは異なり、ソロムコ新区長はそれまで四島交流に反対する立場を表明してきており²⁶、日本の報道機関が同月14日に行った取材においても、四島交流について、日本人もロシアのビザを取得すべきとの意見を表明し、四島交流に反対する立場を改めて明らかにした²⁷。このような情勢の変化に対して、四島交流を継続するために、四島における動向を引き続き注視するとともに、四島住民との円満な関係を維持し、強化することが重要であろう。

【参考文献】

『北方領土問題解説資料 平成20年度』（内閣府北方対策本部 2009）

『われらの北方領土 2008年版（平成20年度版）』（外務省 2009.3）

外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

²⁴ 「南クリル」の呼称も不適切であるが、本件が掲載されている新聞記事ではこのような表記であるため、ここでは便宜的にこの呼称を用いる。

²⁵ 『毎日新聞』（平21.10.14）

²⁶ 同上

²⁷ 『北海道新聞』（平21.10.15）